大学･高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F113310103652	設置等組織名	情報マネジメント学部（情報マネジメント学科）
大学名	東京通信大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	東京	事業計画名	東京通信大学 既存学科の収容定員の増加

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	2-①令和5年4月～令和6年3月　システム増強等の契約締結と体制構築 2-②令和5年4月～令和6年3月　令和8(2026)年度を見据えた地方自治体や外部企業、海外の大学との連携内容や研修プログラム等の検討 2-③令和5年4月～令和6年3月　令和8(2026)年度の新設コースに向けたカリキュラムと人員配置の検討	2-①令和5年4月～令和6年3月　システム増強等の契約締結と体制構築 2-②令和5年4月～令和6年3月　令和8(2026)年度を見据えた地方自治体や外部企業、海外の大学との連携内容や研修プログラム等の検討 2-③令和5年4月～令和6年3月　令和8(2026)年度の新設コースに向けたカリキュラムと人員配置の検討	令和5年度自己評価：【３】計画を十分に実施している。
令和6年度	2後-①令和6年4月～令和7年3月 【定員増への対応】システムの導入（システム増強機器、システム増強構築、システム維持・整備、チャットボット導入） 2後-②令和6年4月～令和7年3月 【企業との連携授業】システムの導入(学生向けLMS開発環境設備) 3-①令和6年4月～令和7年3月 【連携授業・研修プログラム対応】地方自治体や外部企業、海外の大学との連携に関するプログラム等の検討・準備 3-②令和6年4月～令和7年3月　外部委託研究獲得に向けた研究の応募・獲得	2後-①令和6年4月～令和7年3月 【定員増への対応】システムの導入（システム増強機器、システム増強構築、システム維持・整備、チャットボット導入） 2後-②令和6年4月～令和7年3月 【企業との連携授業】システムの導入(学生向けLMS開発環境設備) 3-①令和6年4月～令和7年3月 【連携授業・研修プログラム対応】地方自治体や外部企業、海外の大学との連携に関するプログラム等の検討・準備 3-②令和6年4月～令和7年3月　外部委託研究獲得に向けた研究の応募・獲得	令和6年度自己評価：【３】計画を十分に実施している。
令和7年度	2後-③令和7年4月～令和8年3月 【定員増への対応】システムの導入（システム維持・整備・増強、ネットワーク増強機器、ネットワーク増強構築）（R8.2.19承認） 2後-④令和7年4月～令和8年3月 【受入強化・外国語対応等】アプリ開発費用（社会人受入強化、学習継続率向上、外国語対応） 3-③令和7年4月～令和8年3月 【連携授業・研修プログラム対応】地方自治体や外部企業、海外の大学との連携に関するプログラム等の協定締結 3-④令和7年4月～令和8年3月　地方自治体や外部企業、海外の大学との連携科目の一部実施 3-⑤令和7年4月～令和8年3月　令和8(2026)年度の新設コースに向けた採用、授業準備の実施 3-⑥令和7年4月～令和8年3月　外部委託研究獲得に向けた研究の応募・獲得・実施	2後-③令和7年4月～令和8年3月 【定員増への対応】システムの導入（システム維持・整備・増強、ネットワーク増強機器、ネットワーク増強構築）（R8.2.19承認） 2後-④令和7年4月～令和8年3月 【受入強化・外国語対応等】アプリ開発費用（社会人受入強化、学習継続率向上、外国語対応） 3-③令和7年4月～令和8年3月 【連携授業・研修プログラム対応】地方自治体や外部企業、海外の大学との連携に関するプログラム等の協定締結 3-④令和7年4月～令和8年3月　地方自治体や外部企業、海外の大学との連携科目の一部実施 3-⑤令和7年4月～令和8年3月　令和8(2026)年度の新設コースに向けた採用、授業準備の実施 3-⑥令和7年4月～令和8年3月　外部委託研究獲得に向けた研究の応募・獲得・実施	令和7年度自己評価：【３】計画を十分に実施している。
令和8年度	2後-⑤令和8年4月～令和9年3月　システムの導入（システム維持・整備） 2後-⑦令和8年4月～令和9年3月 【定員増への対応】システムの導入（システム増強構築）（R8.2.19承認） 2後-⑧令和8年4月～令和9年3月 【受入強化・外国語対応等】アプリ開発費用（社会人受入強化、学習継続率向上、外国語対応）（R8.2.19承認） 3-⑦令和8年4月～令和9年3月 【連携授業・研修プログラム対応】地方自治体や外部企業、海外の大学との連携に関するプログラム等の協定締結（R8.2.19承認） 3-⑧令和8年4月～令和9年3月　新設コースに係る協定締結、連携科目、授業準備等の実施 3-⑨令和8年4月～令和9年3月　外部委託研究獲得に向けた研究の応募・獲得・実施		令和8年度自己評価：リストから選択してください。
令和9年度	2後-⑥令和9年4月～令和10年3月　システムの導入（システム維持・整備） 3-⑩令和9年4月～令和10年3月　新設コースに係る協定締結、連携科目、授業準備等の実施 3-⑪令和9年4月～令和10年3月　外部委託研究獲得に向けた研究の応募・獲得・実施		令和9年度自己評価：リストから選択してください。
令和10年度			令和10年度自己評価：リストから選択してください。
令和11年度			令和11年度自己評価：リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価：リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価：リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価：リストから選択してください。
認可申請 又は届出	【令和5(2023)年3月】 情報マネジメント学部情報マネジメント学科　収容定員の増加　認可申請予定	【令和5(2023)年3月】 情報マネジメント学部情報マネジメント学科　収容定員の増加　認可申請	
定員減又は 学部等の廃止			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	東京通信大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学

ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反」が付されている大学

ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の〇の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。☐

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の〇の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	東京通信大学

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- ■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- □ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ■ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報マネジメントの実践力を強化する取組として、NTT東日本やEdTech企業等と連携し、本学独自のＬＭＳ等を題材に、要件定義～検証の一連のシステム開発工程を学生自ら実施し、教員と外部企業の評価・フィードバックを行うオンライン少人数制のゼミ科目を新設する予定である。また、国内外の地域を取り巻く環境を把握し、課題の発見や解決する力を養うために、国内の地方自治体と連携しその地方の抱える課題（都心部一極集中による若者減、伝統文化の振興と観光形成による交流人口の増加等）をテーマとしたPBL型の授業科目を取り組む計画である。さらに、海外大学との連携の取組として、デルフト工科大学のデザインアプローチのMOOCを取り入れた英語による専門科目を予定しており、令和8年度以降は文化の多様性とデザインをテーマに、PBL型授業において、本学の学生とデルフト工科大学の学生が交流を行える枠組みを構築する予定である。 令和6、7年度までに上記の企業や自治体、海外大学との連携を強化し、令和8年度から、海外大学の研修プログラムを取り入れた新設コースを設置する計画である。	＊オンライン少人数制ゼミの実施と準備 3年次・4年次向け「実践ゼミ」準備 ・産学連携授業（LMS構築・LTI連携） ・学学連携授業 ライデン大学（オランダ）とオンライン学生交流会を11月に実施 デルフト工科大学、他と連携に向け調整中 ・産官学連携授業 岩手県・滝沢市とのPBL授業実現に向け、次世代農業人材育成をテーマに 市役所職員と農業法人のワークショップ研修を11月に実施 ＊産学連携 ・「大規模言語モデルtsuzumi 2」の教育現場へ導入 NTT東日本及びNTT研究所とLMSの教材作成及び授業支援を一部実施中	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- □ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
- □ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
- □ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学の建学の理念は「多面的に高度な教育機会を社会に広く開かれた形で提供すること」であり、本学の教育目的において重視する「社会的課題の発見と解決」ができる教育を時間的制約・空間的制約を越えた学びの環境・機会を提供することである。「地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）」においては、地域の初等中等教育段階の学校との連携においても、オンラインでプログラミング授業等を提供する計画である。「社会人学生の受入れ強化に向けた取組」について、本学は平成30年度の開設年度から社会人の受入を視野にいれた教育方法（講義動画15分単位で構成する等）や体制を構築しているため、令和4年度においても本学の在籍者数の内、社会人が7割以上で構成されている。更に令和4年度から社会人のリスキリングを目的に、「ＤＸ人材育成」や「AI・データサイエンス」「マーケティング」等の分野の履修証明プログラムを開設しており、社会人学生の受入をより一層強化している。今後も社会人学生の受入強化に向けた取組を強化していく。	＊地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等） ・株式会社NTTe-sportsと教育連携の締結 eスポーツを通じた教育機会の拡充と人材育成を目的とした教育連携の締結。今後教育コンテンツの共同開発の実施予定。 ＊社会人学生の受入強化に向けた取組 ・オンライン履修証明プログラムについて、以下の3プログラムを新規開講した。 ①DX人材育成・リテラシープログラム　②AI・データサイエンス・リテラシープログラム　③マーケティングプログラム ・企業内の人材育成支援の観点で地方企業と接点を持ち、R7年度に複数名が入学した。今後も継続的に企業向けにアプローチを行い、大学として教育を充実させてい計画である。 ・社会人は働きながら学習を進めるため、学習継続率向上が課題となっている。 学習継続率を向上させるためには、学生の孤独感を軽減させることが要因の一つとなっているため、 LMSに現在受講している全国の人数を学生のTOP画面に表示する機能を追加し、孤独感を軽減する対応を実施した。	

大学名	東京通信大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	既存学科の収容定員の増加
学部学科名	情報マネジメント学部情報マネジメント学科（工学関係）

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
改組状況				選定	増員																	
事業計画に定める定員		入学定員	人	400	850																	
		編入学定員	人	200	300																	
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	400	850	850	850															
		入学者数	人	478	847	570	525															
		女子学生数	人	133	249	183	164															
		社会人学生数	人	159	251	155	135															
		留学生数	人	0	0	0	0															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	0	103	114																
		女子学生数	人	0	30	42																
		社会人学生数	人	0	47	52																
		留学生数	人	0	0	0																
	入学者合計	入学定員(A)	人	400	850	850	850															
		入学者数(B)	人	478	950	684	525															
		女子学生数	人	133	279	225	164															
		社会人学生数	人	159	298	207	135															
		留学生数	人	0	0	0	0															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.20	1.12	0.80	0.62															
	収容定員等	収容定員(C)	人	2,000	2,550	3,100	3,550															
		編入学定員	人	400	500	600	600															
		在籍者数(D)	人	3,066	3,427	3,564	3,601															
		編入学者数	人	242	255	265	196															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.53	1.34	1.15	1.01															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	423	528	544																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	6	6	14	11															
		授業科目の単位数	単位	14	14	74	69															

大学名	東京通信大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	400	850	850	850															
		入学者数	人	478	847	570	525															
		女子学生数	人	133	249	183	164															
		社会人学生数	人	159	251	155	135															
		留学生数	人	0	0	0	0															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	0	103	114																
		女子学生数	人	0	30	42																
		社会人学生数	人	0	47	52																
		留学生数	人	0	0	0																
	入学者合計	入学定員(A)	人	400	850	850	850															
		入学者数(B)	人	478	950	684	525															
		女子学生数	人	133	279	225	164															
		社会人学生数	人	159	298	207	135															
		留学生数	人	0	0	0	0															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.20	1.12	0.80	0.62															
	収容定員等	収容定員(C)	人	2,000	2,550	3,100	3,550															
		編入学定員	人	400	500	600	600															
		在籍者数(D)	人	3,066	3,427	3,564	3,601															
		編入学者数	人	242	255	265	196															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.53	1.34	1.15	1.01															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	423	528	544																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	6	6	14	11															
		授業科目の単位数	単位	14	14	74	69															

大学名	東京通信大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	800	1250	1250	1250															
		入学者数	人	979	1312	1081	959															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	0	103	114																
	入学者合計	入学定員(A)	人	800	1,250	1,250	1,250															
		入学者数(B)	人	979	1,415	1,195	959															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.22	1.13	0.96	0.77															
	収容定員等	収容定員(C)	人	4000	4550	5100	5550															
		編入学定員	人	800	900	1000	1000															
		在籍者数(D)	人	5411	5853	6153	6081															
		編入学者数	人	449	482	513	388															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.35	1.29	1.21	1.10															

４.外部資金の状況（全学）

年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況		申請−5年	申請−4年	申請−3年	申請−2年	申請−1年	選定	増員												
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	7,575	8,904	7,622	33,893	16,000	14,480	16,669	19,993											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均（過去5年間における各年度の外部資金	千円	10,842
本事業による助成金の額(F)	千円	561,898
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	24,890

特記事項